Be a Great Small.
中小機構

中小企業のDX推進に関する調査（2024年）

アンケート調査報告書

令和６年１２月

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

Ⅰ.　調査概要

１．調査目的

ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）が注目されるようになり、大企業を中心に多くの企業がＤＸに取組んでいる。一方、中小企業においては、前回（２０２３年１０月）の調査で、ＤＸ自体の認知度は高く徐々にＤＸへの取組みが浸透してきているものの、大半の企業が未だデジタル化の途上にあった。中小・小規模企業におけるＤＸへの理解や取組み状況を把握するとともに、取組むための課題や期待する支援策を調査することで、中小企業者等のＤＸ推進支援を検討するための基となるデータを提供することを目的とする。

２．調査対象

全国の中小企業経営者、経営幹部（個人事業主を除く）　1,000 社

３．調査方法

Web アンケート調査

４．調査期間

令和６年１０月２９日～１１月５日

５．調査実施・協力機関

株式会社ネオマーケティング

II. 調査結果の概要

１．ＤＸの理解度について

ＤＸを理解している(「理解している」「ある程度理解している」)企業は４９.２％と、全体のほぼ半数を占めている。また、前回調査(2023 年１０月)の 49.1％と、ほぼ横ばいとなっている。

２．ＤＸの必要性について

ＤＸを必要とする(「必要だと思う」「ある程度必要だと思う」)企業は 73.2％で、前回調査の 71.9％と、ほぼ横ばいとなっている。

３．ＤＸに期待する成果･効果について

ＤＸに期待する成果･効果では「コスト削減、生産性の向上」が 38.8％、「業務の自動化、効率化」が 38.6％と高い割合を占めている。次いで「データの一元化、データに基づく意思決定」は 26.2％、「働き方改革、多様な働き方の実現」が 23.1％となっている。

４．ＤＸの取組み状況について

ＤＸに取組済み、あるいは DX を検討している企業は 42.0％で、前回調査の 31.2％から 10.8 ポイント増加している。

５．ＤＸに向けての取組みの進捗状況について

ＤＸに向けての取組みの進捗状況に関して、「アナログで行っていた作業やデータのデジタル化を進めている」が 35.7％と割合が高い。また、「個別の業務や製造等のプロセスのデジタル化」「デジタル技術を活用して全体的な業務やビジネスモデル、企業文化や風土の変革」は、前回調査に比べてポイントが増加している。

６．ＤＸの具体的な取組み内容について

ＤＸの具体的な取組み･検討内容については、「文書の電子化･ペーパレス化」が 57.6％と最も高いが、前回調査では 64.4％で、6.8 ポイント減少している。

７．ＤＸの取組み成果について

ＤＸの成果が出ている(「成果が出ている」「ある程度成果が出ている」)企業は 81.6％で、前回調査の 76.7％から 4.9 ポイント増加している。

８．ＤＸに取組むにあたっての課題について

ＤＸに取組むに当たっての課題は、「IT に関わる人材が足りない」が 25.4％「DX 推進に関わる人材が足りない」が 24.8％と続いているが、「IT に関わる人材が足りない」は前回調査を 2.7 ポイント、「ＤＸ推進に関わる人材が足りない」は前回調査を 2.4 ポイント、それぞれ減少している。

９．ＤＸ推進と人材不足の関係について

ＤＸに取組むことによる従業員の不足感の解消について、人材が「不足している」「非常に不足している」と回答した企業のうち、「あまり解消されると思わない」「解消されると思わない」が46.6%と約半数を占めている。

１０．ＤＸ推進に向けて期待する支援策について

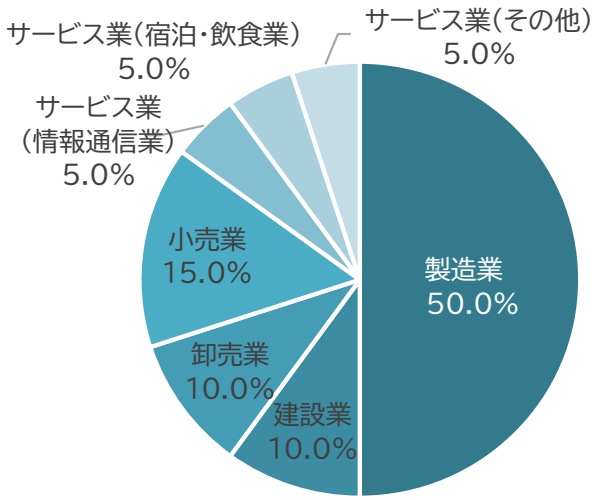
ＤＸ推進に向けて期待する支援策では、「補助金・助成金」が 41.6%と最も高い割合となっているが、前回調査の 49.3%に比べて 7.7 ポイント減少している。

III. 調査結果

【回答企業の属性】

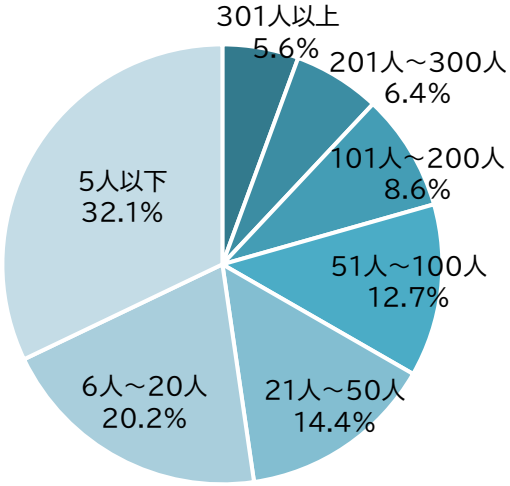
■業種別　　（　）内は小規模企業数

全産業(合計)			回答企業数/構成比(%)	
			1,000(438)	100.0
製造業			500(163)	50.0
非製造業	建設業		100(67)	10.0
	卸売業		100(49)	10.0
	小売業		150(92)	15.0
	サービス業	情報通信	50(22)	5.0
		宿泊・飲食業	50(18)	5.0
		その他	50(27)	5.0



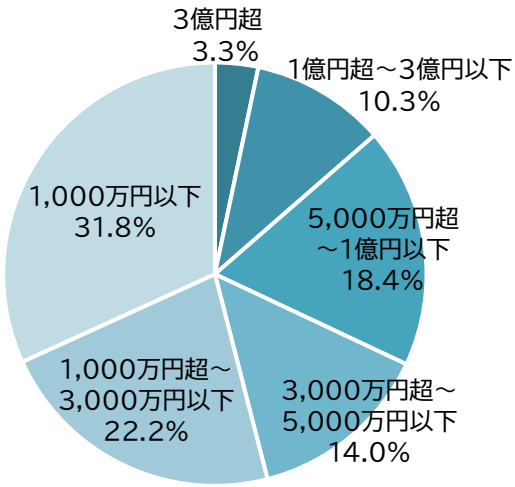
■従業員規模別

従業員規模別	実数	構成比(%)
301 人以上	56	5.6
201 人～300 人	64	6.4
101 人～200 人	86	8.6
51 人～100 人	127	12.7
21 人～50 人	144	14.4
6 人～20 人	202	20.2
5 人以下	321	32.1



■資本金規模別

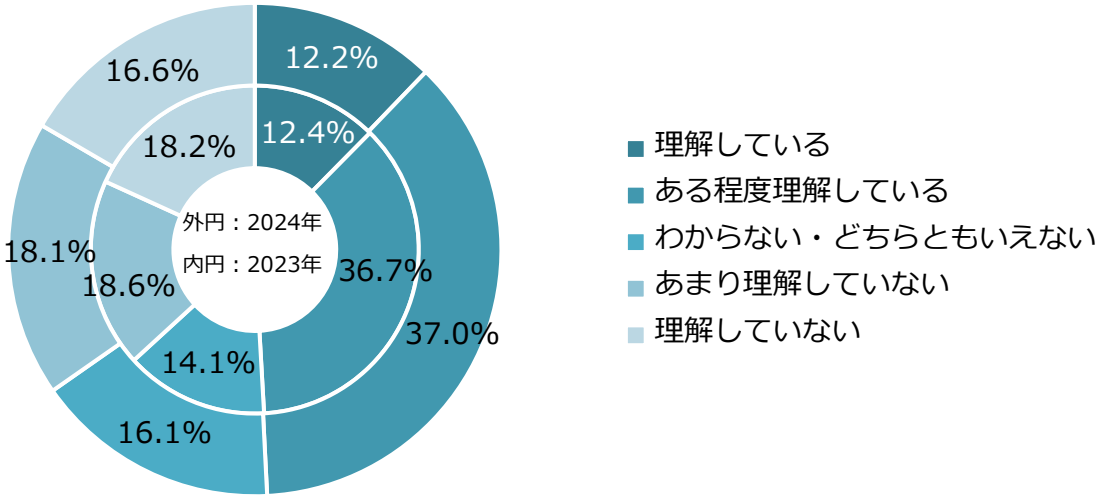
資本金規模別	実数	構成比(%)
3 億円超	33	3.3
1 億円超～3 億円以下	103	10.3
5,000 万円超～1 億円以下	184	18.4
3,000 万円超～5,000 万円以下	140	14.0
1,000 万円超～3,000 万円以下	222	22.2
1,000 万円以下	318	31.8



１．ＤＸの理解度について

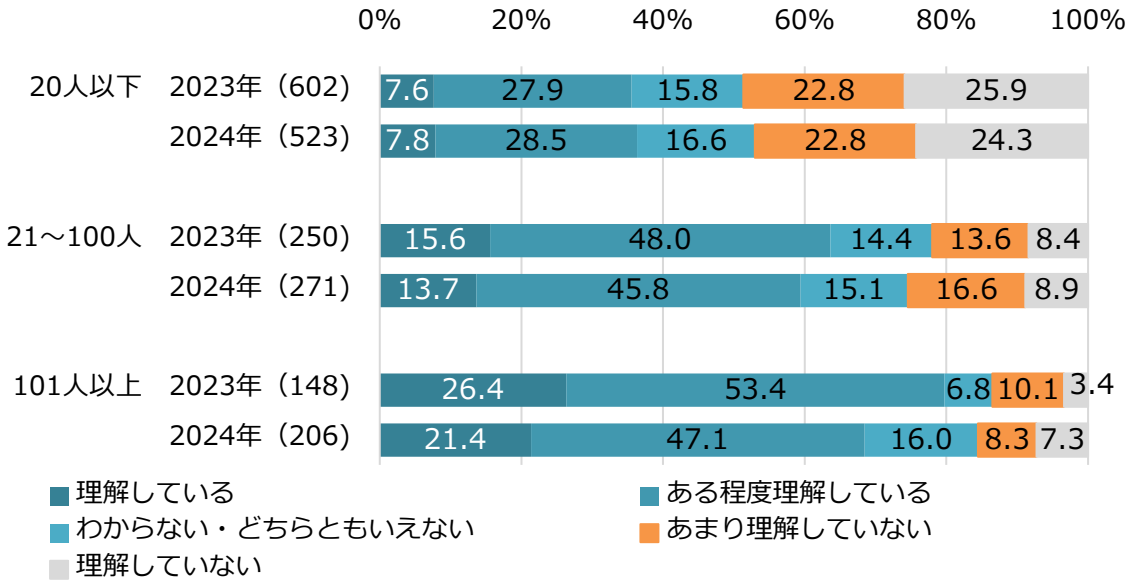
ＤＸを進めるにあたっての３つの段階（紙の作業をデジタル化する「デジタイゼーション」、業務フローやプロセス全体をデジタル化する「デジタライゼーション」、デジタル技術を活用して新たな付加価値を生み出し、ビジネスモデルを変革していく「デジタルトランスフォーメーション」）を理解している（「理解している」「ある程度理解している」）企業は 49.2％と全体のほぼ半数を占めている。また、前回調査の 49.1％と、ほぼ横ばいとなっている。（図表１）

図表１　ＤＸに対する理解度　（n=1,000　単一回答）



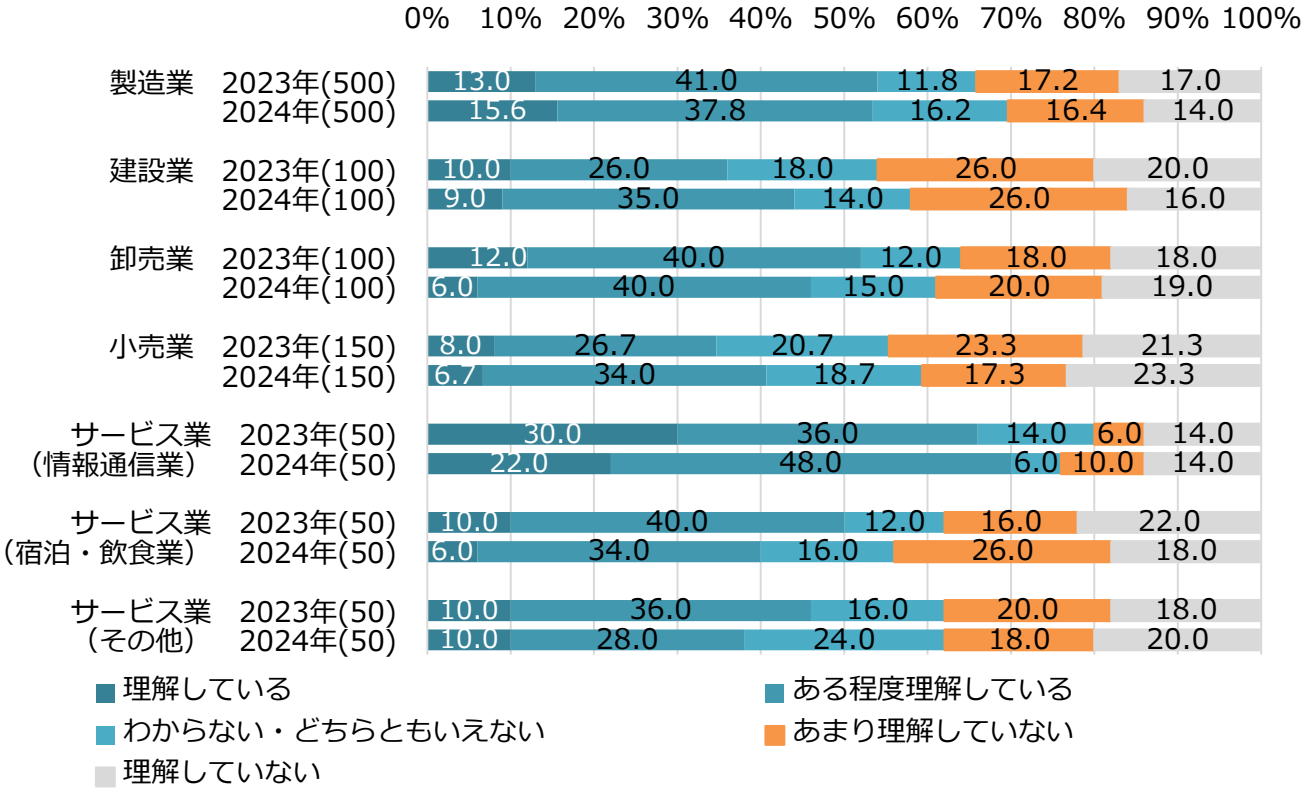
ＤＸを「理解している」「ある程度理解している」企業を従業員規模別にみると、従業員規模20人以下では前回調査とほぼ横ばいとなっているが、21～100 人、101 以上の企業では、前回調査を下回っている。ただし、従業員規模が小さいほどＤＸの理解度が低くなることは、前回調査と同様の傾向となっている。（図表２）

図表２　ＤＸに対する理解度/従業員規模別　（n=1,000　単一回答）



業種別にみると、サービス業(情報通信業)の理解度が70.0%と、他の業種に比べて高く、その他の業種は 40～50%前後となっている。なお、前回調査と比較して、すべての業種で理解度に大きな変化はない。（図表３）

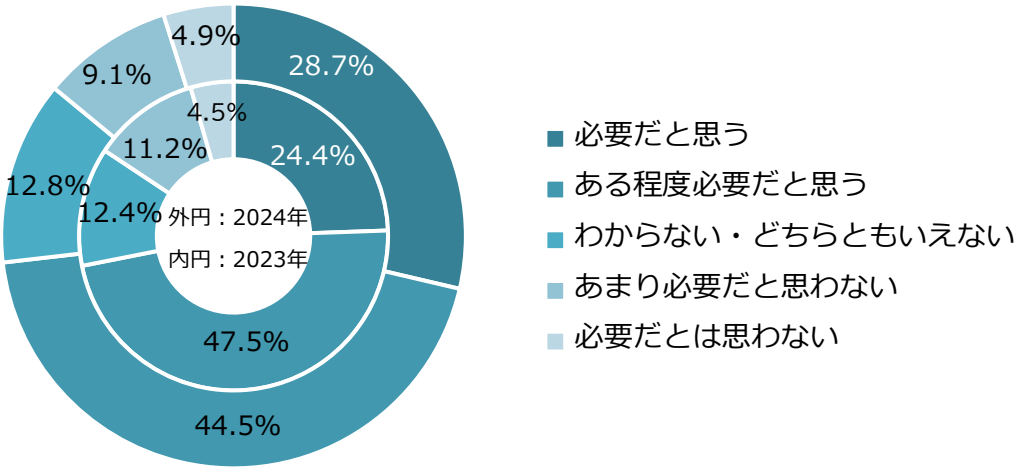
図表３　ＤＸに対する理解度(業種別)　（n=1,000　単一回答）



2．ＤＸの必要性について

ＤＸに向けた取組みの必要性について、上記［1．ＤＸの理解度について］で「理解している」「ある程度理解している」と回答した企業のうち、必要としている（「必要だと思う」「ある程度必要だと思う」）割合は 73.2%となり、前回調査の 71.9%と、ほぼ横ばいとなっている。（図表４）

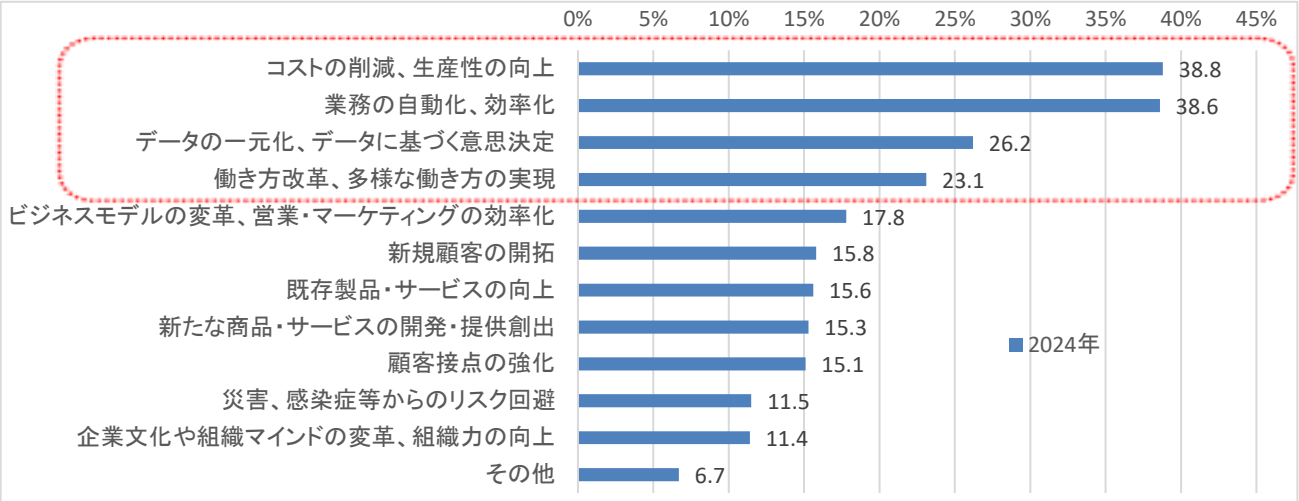
図表４　ＤＸの必要性　（n=492　単一回答）



3．ＤＸに期待する成果･効果について

ＤＸに期待する成果･効果は、上位をみると「コスト削減、生産性の向上」が 38.8%、「業務の自動化・効率化」が 38.6%となっており、次いで「データの一元化、データに基づく意思決定」が 26.2%、「働き方改革、多様な働き方の実現」が 23.1%となっている。（図表５）

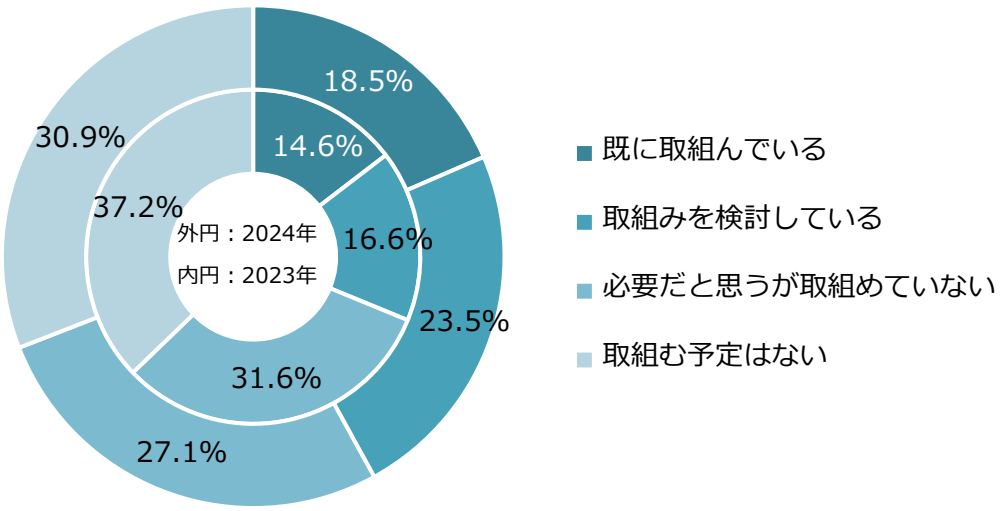
図表５　ＤＸに期待する成果･効果　（n=1,000　複数回答）



4．ＤＸの取組状況について

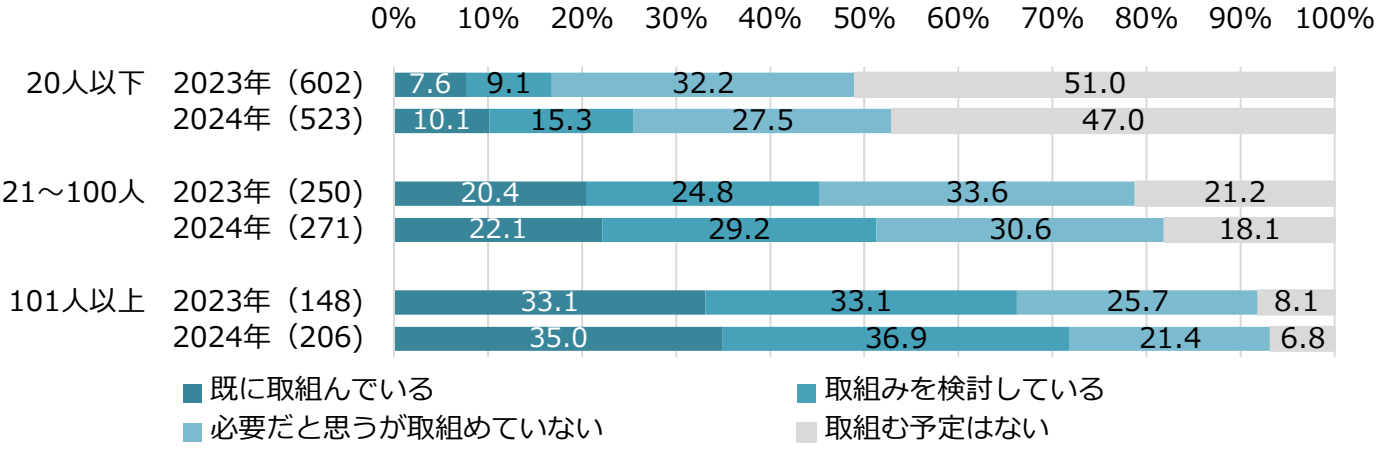
ＤＸの取組状況について「既に取組んでいる」、あるいは「取組みを検討している」が 42.0%となっている。前回調査の 31.2%と比較して 10.8 ポイント上回っており、ＤＸに取組んでいる企業が増加している。一方、取組む予定はない企業も 30.9%存在する。（図表６）

図表６　ＤＸの取組状況　（n=1,000　単一回答）



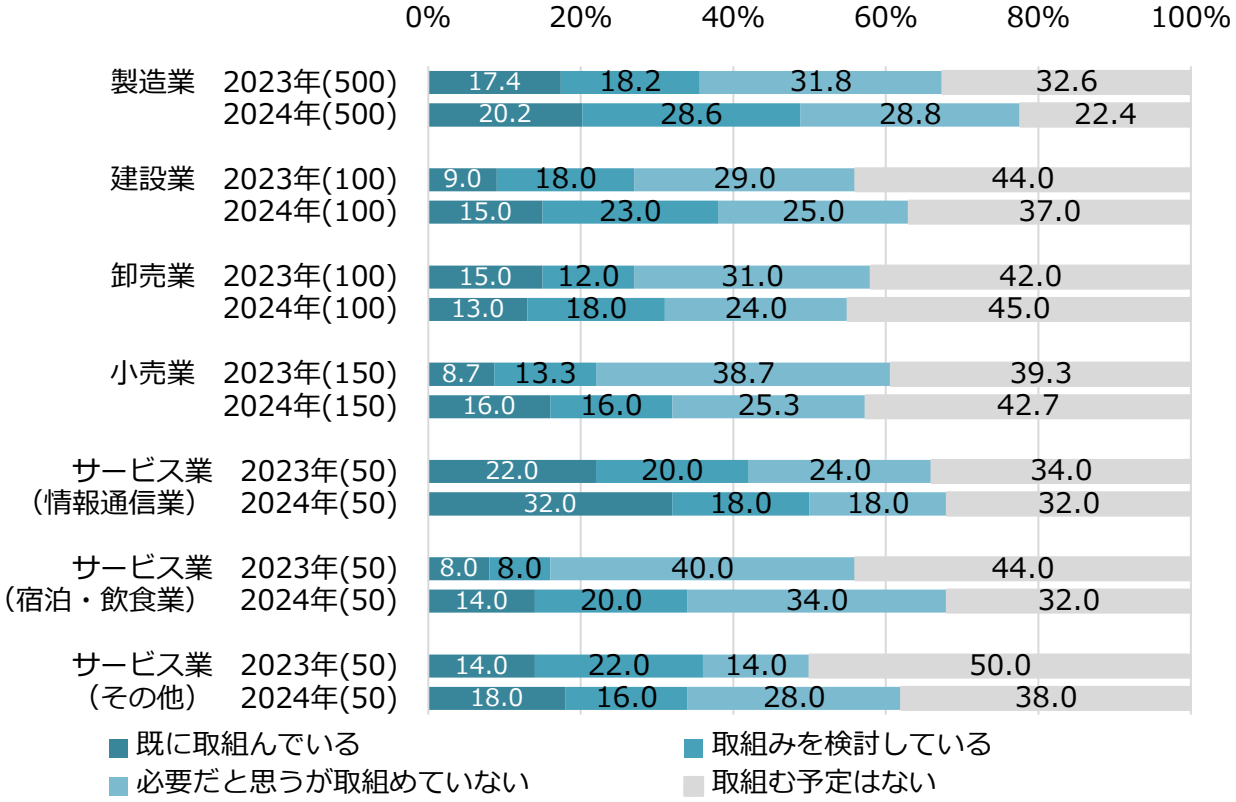
従業員規模別にみると、従業員規模 101 人以上で「既に取組んでいる」、あるいは「取組みを検討している」は 71.9%と高い一方、従業員規模 20 人以下では「既に取組んでいる」、あるいは「取組みを検討している」は 25.4%と低くなっている。ただ、いずれの従業員規模別において、前回調査よりもやや増加している。（図表 7）

図表７　ＤＸの取組み状況(従業員規模別)　（n=1000　単一回答）



ＤＸの取組み状況を業種別にみると、製造業、サービス業(情報通信)、サービス業(宿泊・飲食業)において、「既に取組んでいる」、あるいは「取組みを検討している」の割合が大きくなっている。前回調査と比較すると、一部の業種を除いて概ね増加している。（図表 8）

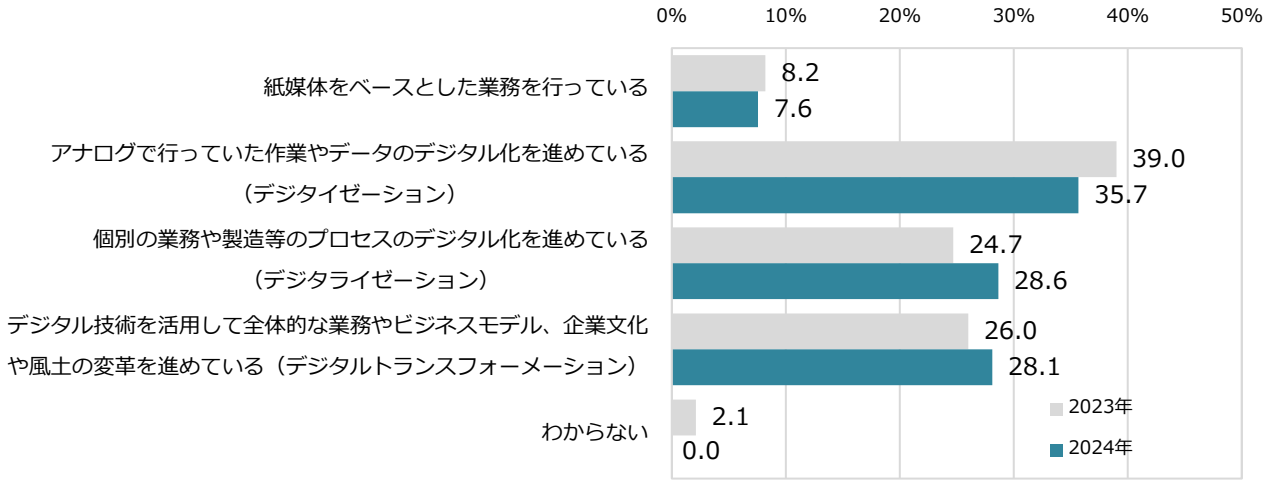
図表８　ＤＸの取組状況(業種別)　（n=1,000　単一回答）



5．ＤＸに向けての取組みの進捗状況について

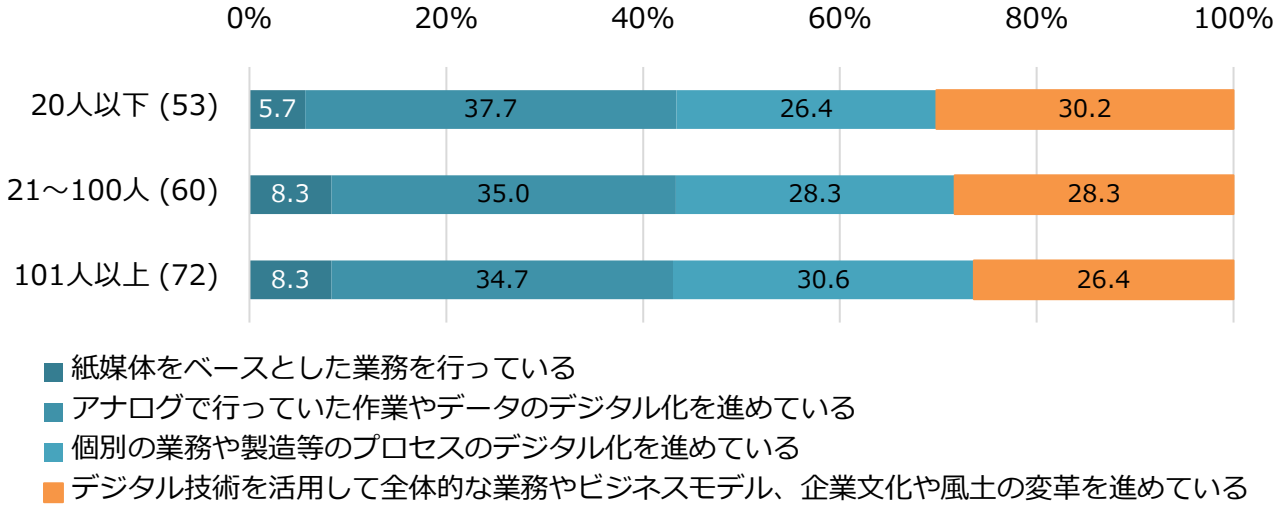
ＤＸに向けての取組みの進捗状況について、ＤＸを「既に取組んでいる」、あるいは「取組みを検討している」と回答した企業のうち、デジタイゼーション（「アナログで行っていた作業やデータのデジタル化を進めている」）35.7%と割合が高い。一方、デジタライゼーション(「個別の業務や製造等のプロセスのデジタル化を進めている」)が 28.6%で、前回調査の 24.7%から 3.9 ポイント、デジタルトランスフォーメーション(「デジタル技術を活用して全体的な業務やビジネスモデル、企業文化や風土の変革を進めている」)が 28.1%で、前回調査の 26.0%から 2.1 ポイントそれぞれ増加し、高度な取組みがやや増加している。（図表９）

図表９　DX に向けての取組みの進捗状況　（n=185　単一回答）



従業員規模別にみると、いずれの規模においてもデジタイゼーション(「アナログで行っていた作業やデータのデジタル化を進めている」)の割合が最も高くなっている。また、すべての取組みの進捗状況は、いずれの規模においてほぼ同じ割合なっている。（図表 10）

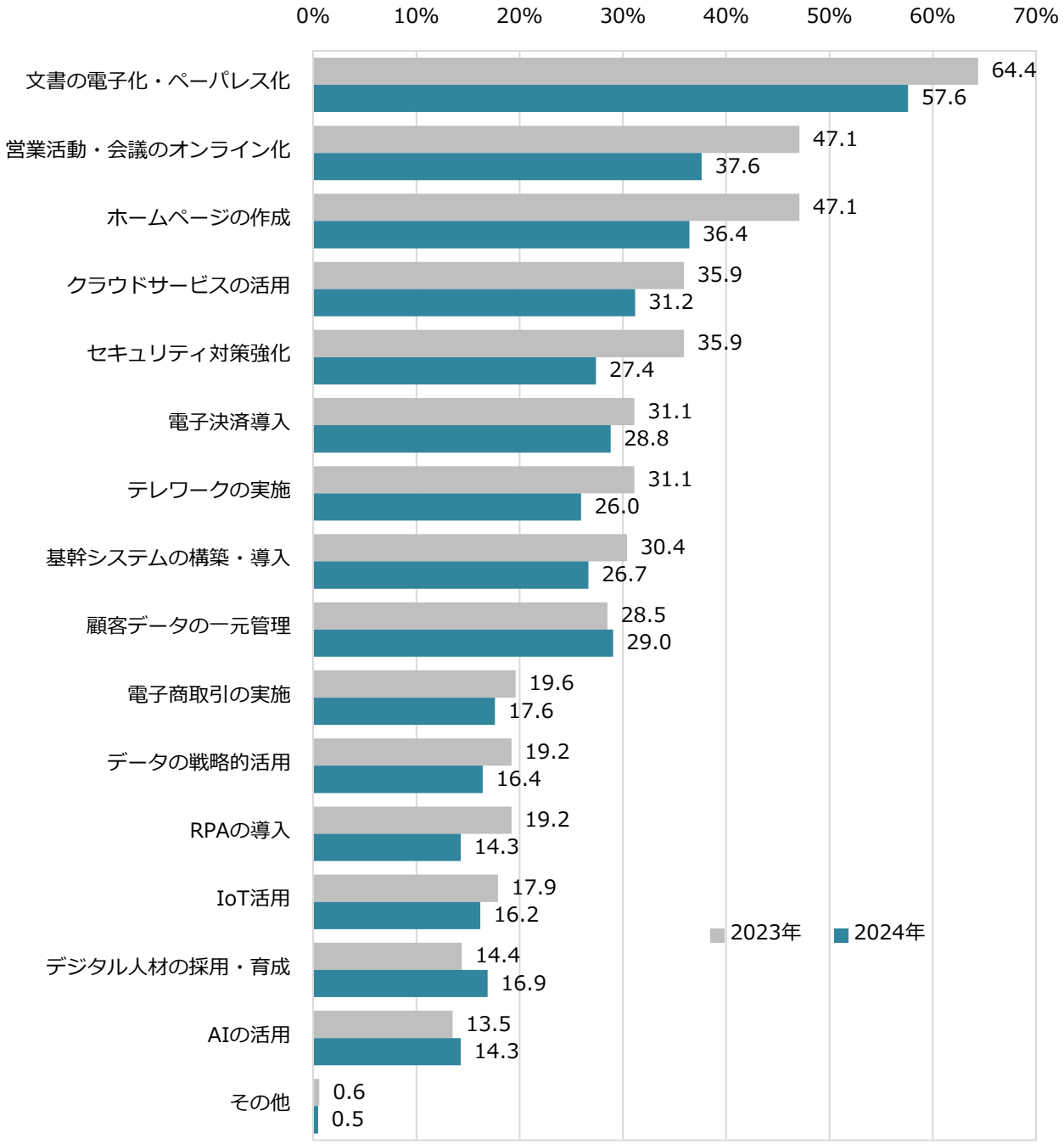
図表 10　ＤＸに向けての取組みの進捗状況（従業員規模別）　（n=185　単一回）



６．ＤＸの具体的な取組内容について

ＤＸを「既に取組んでいる」、あるいは「取組みを検討している」と回答した企業のうち、「文書の電子化･ペーパレス化」が 57.6%で約６割となっている。全体的に前回調査よりポイントが下回っているものが多い中、「デジタル人材の採用・育成」「ＡＩの活用」が前回調査よりポイントがやや上回っている。（図表 11）

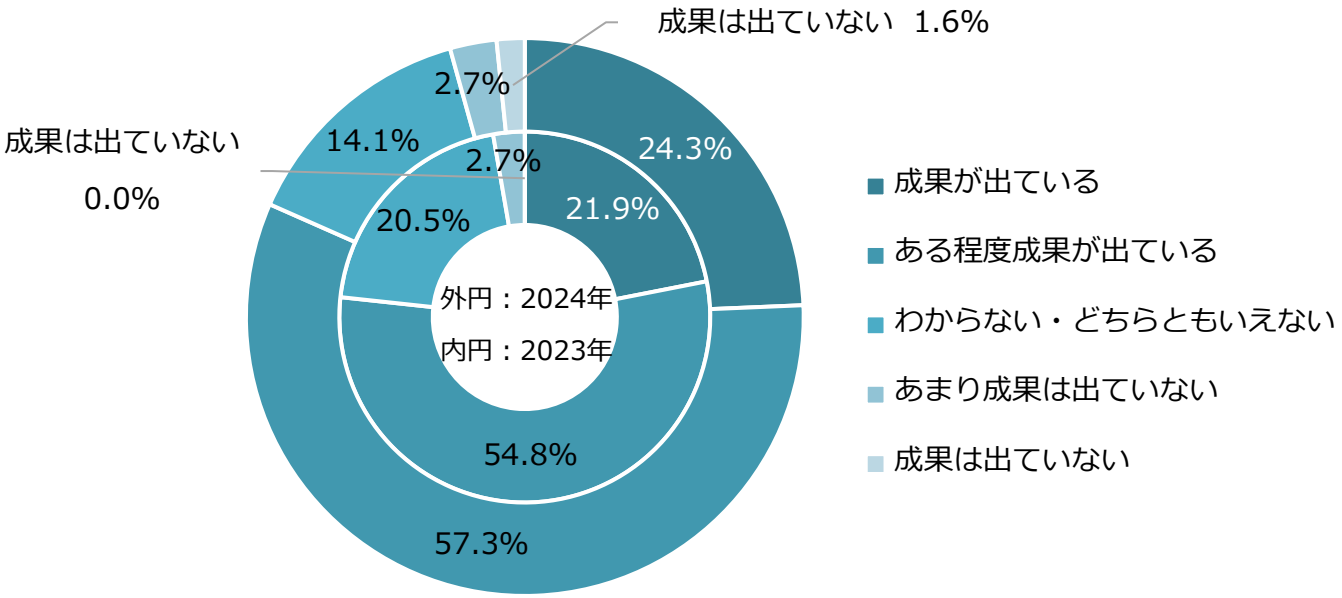
図表 11　ＤＸの具体的な取組み内容　（n=312　複数回答）



7．ＤＸの取組成果について

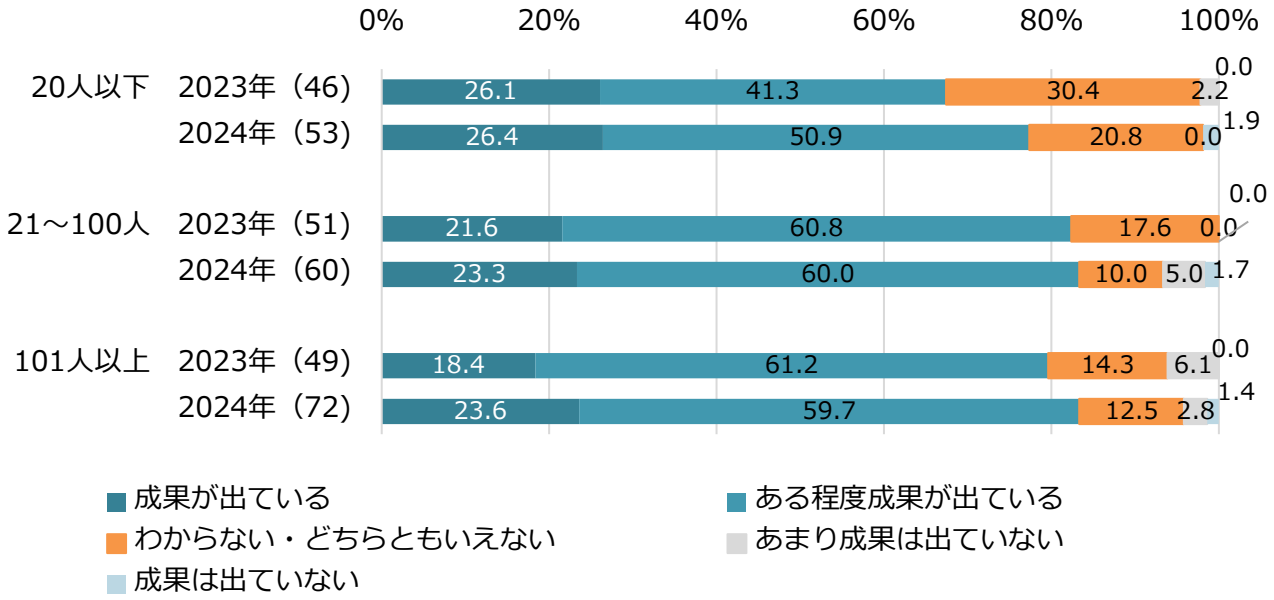
ＤＸの成果が出ている(「成果が出ている」「ある程度成果が出ている」)企業は 81.6%で、前回調査の 76.7%から 4.9 ポイント上回っており、多くの企業で何らかの成果がでている。（図表１２）

図表 12　ＤＸの成果状況　（n=185　単一回答）



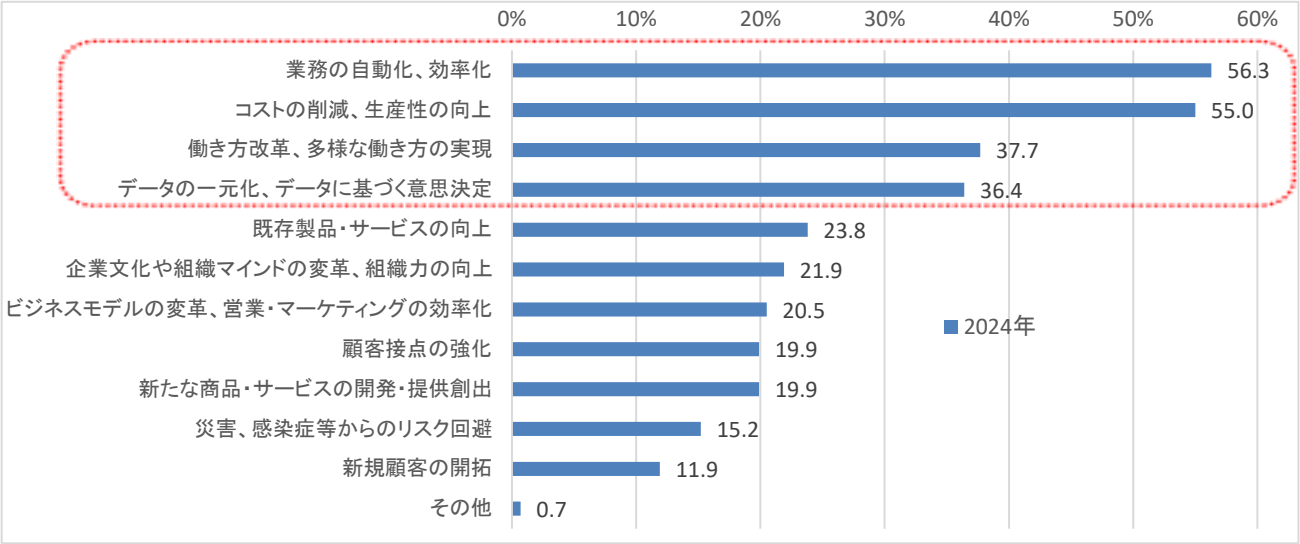
従業員規模別にみると、従業員規模 20 人以下で「成果が出ている」「ある程度成果が出ている」とした企業が 77.3%で、前回調査より 9.9 ポイント増加している。（図表 13）

図表 13　ＤＸの成果状況(従業員規模別)　（n=185　単一回答）



ＤＸの成果が出ている(「成果が出ている」「ある程度成果が出ている」)企業の具体的な成果の内容を見ると、「業務の自動化、効率化ができた」「コストの削減、生産性が向上した」が高い割合を示しており、次いで「働き方改革、多様な働き方の実現ができた」「データの一元化、データの基づく意思決定ができた」となっている。（図表 14）

図表 14　ＤＸの具体的成果状況（n=185　複数回答）



具体的成果に対する定量的な自由コメントは 124 件があった。
その具体的な自由コメントいくつかあげると

① 「業務の自動化、効率化」「コストの削減、生産性の向上」について、
- 製造人員を５名（全体の 5%）削減できた。
- 事務作業が 50%削減でき効率化が図れた。
- 全社員の 70%の従業員の残業が 70%近く減った。
- 今まで見積書の作成からお客様への提出まで１日かかっていたが、４時間以内の提出が可能となった。

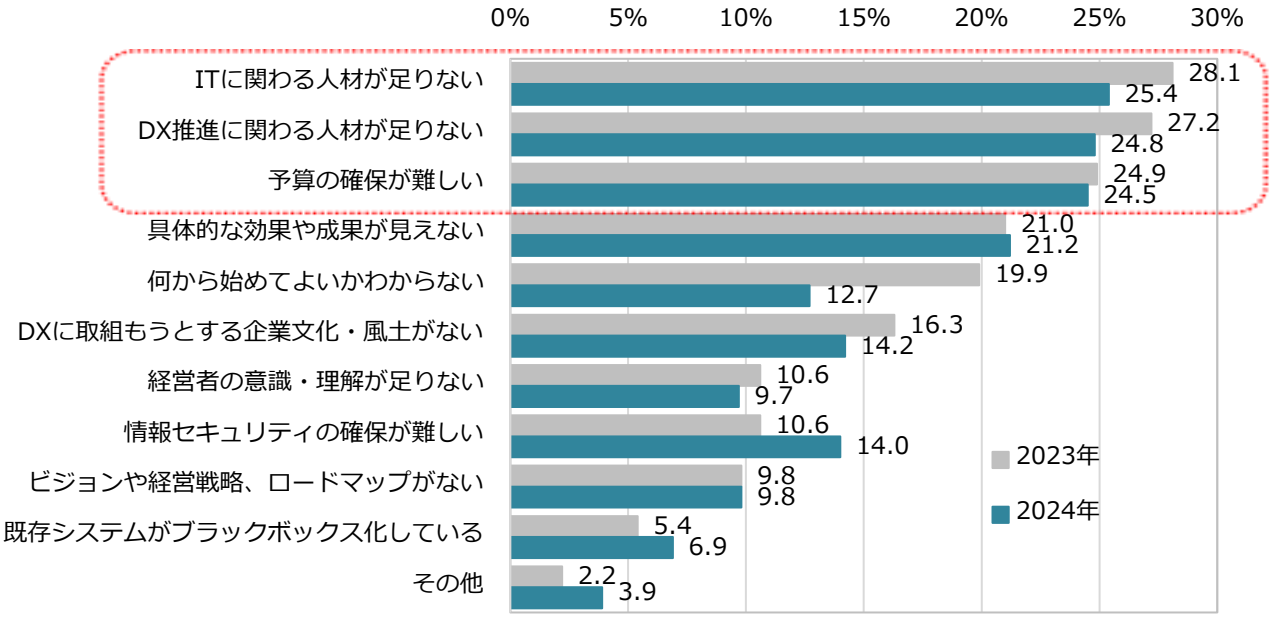
② 「働き方改革、多様な働き方の実現」について
- 100 パーセントテレワークが可能になり世界中何処にいても仕事が可能になった。
- ペーパレス 100%を達成した。

③ 「データの一元化、データに基づく意思決定」について
- 販売データからの粗利額、粗利率、予想販売数量の考察ができるようになり、変動要素からの販売戦略が立てられるようになった。
- 海外の Group 会社とも System で情報共有でき、オンライン会議も積極的に導入している。

8．ＤＸに取組むに当たっての課題について

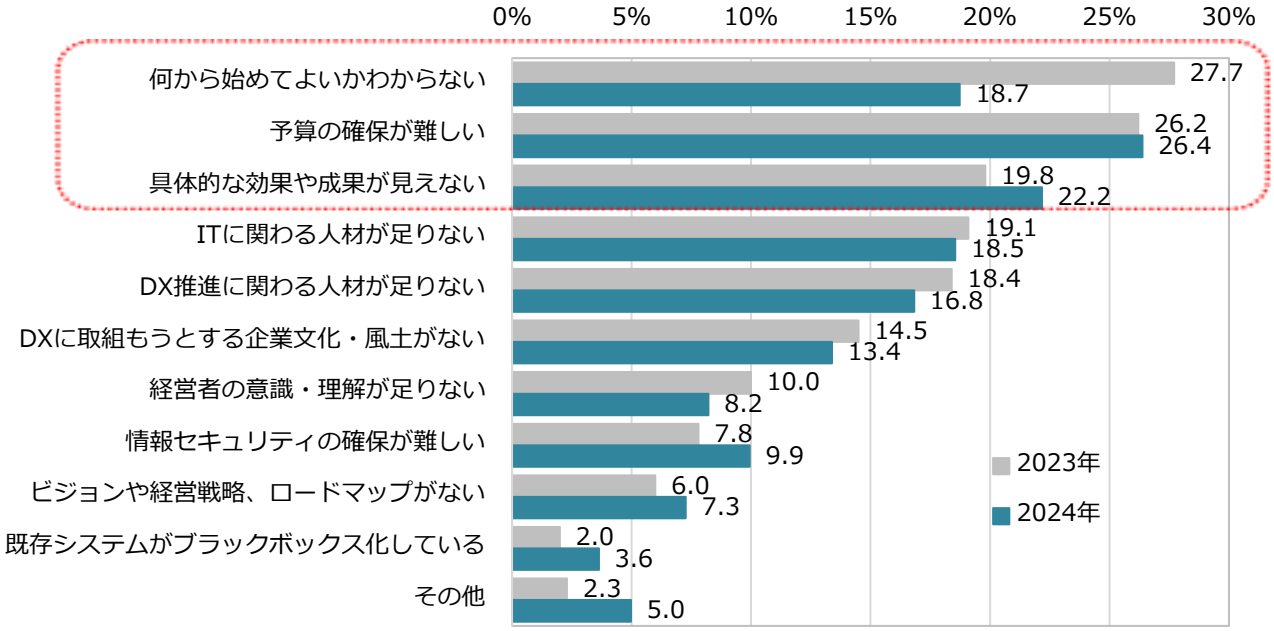
ＤＸに取組むに当たっての課題の上位の、「IT に関わる人材が足りない」が 28.1%から 25.4%に 2.7 ポイント、「DX 推進にかかわる人材が足りない」が 27.2%から 24.8%に 2.4 ポイント、前回調査からそれぞれ下回った。一方で、「情報セキュリティの確保が難しい」が、10.6%から 14.0%と前回調査を 3.4 ポイント上回った。（図表 15）

図表 15　ＤＸに取組むに当たっての課題　（n=1,000　複数回答）



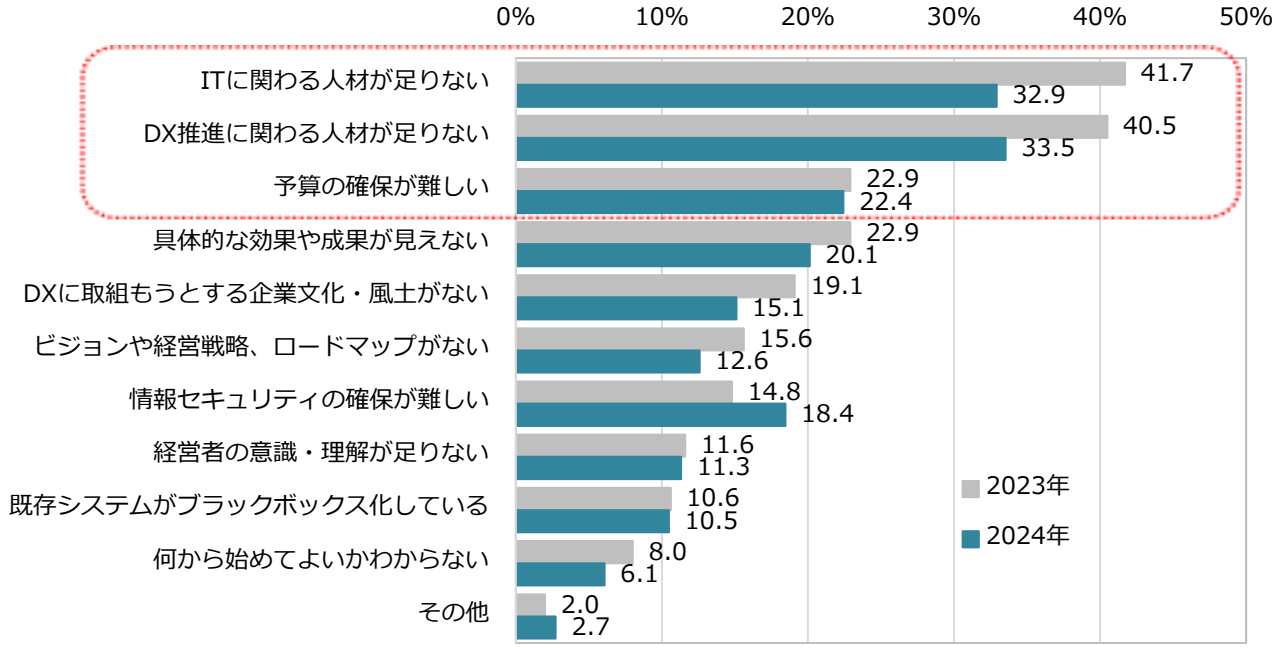
従業員規模別（従業員規模 20 人以下）をみると、「何から始めてよいかわからない」が 18.7%で、前回調査の 27.7%を 9.0 ポイント下回った。一方で、「具体的な効果や成果が見えない」が 22.2%で前回調査の 19.8%を 2.4 ポイント上回った。（図表 16）

図表 16　ＤＸに取組むに当たっての課題　（従業員規模 20 人以下）　（n=522　複数回答）



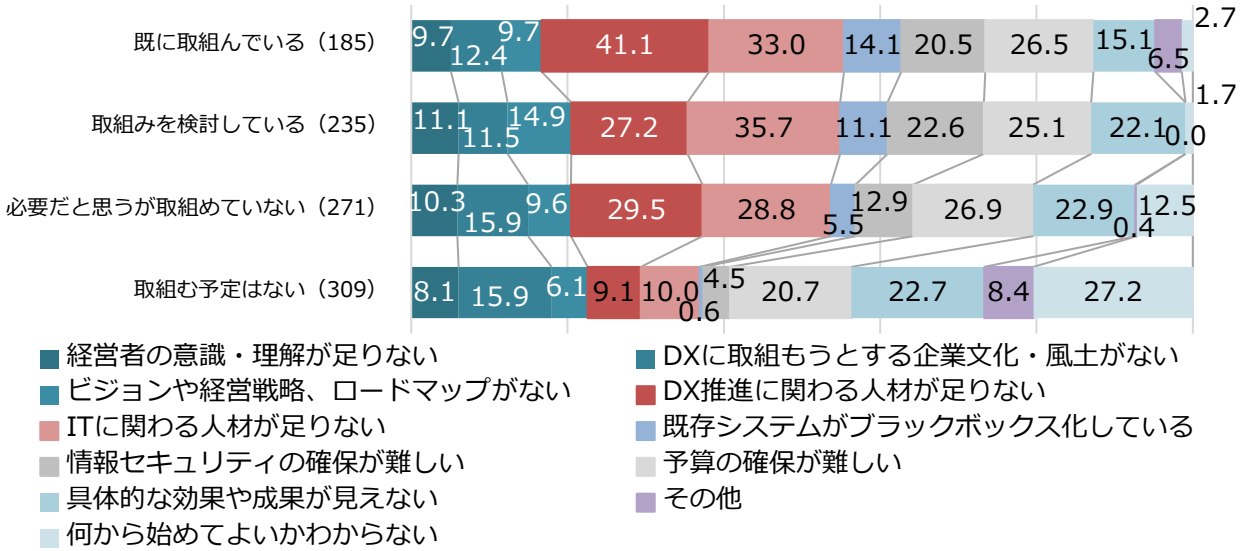
従業員規模 21 人以上での課題は、「IT に関わる人材が足りない」が 32.9%で、前回調査の 41.7%から 8.8 ポイント、「ＤＸ推進に関わる人材の不足が足りない」が 33.5%で、前回調査の 40.5%から 7.0 ポイントそれぞれ下回った。（図表 17）

図表 17　ＤＸの取組みに当たっての課題　（従業員規模 21 人以上）　（n=477　複数回答）



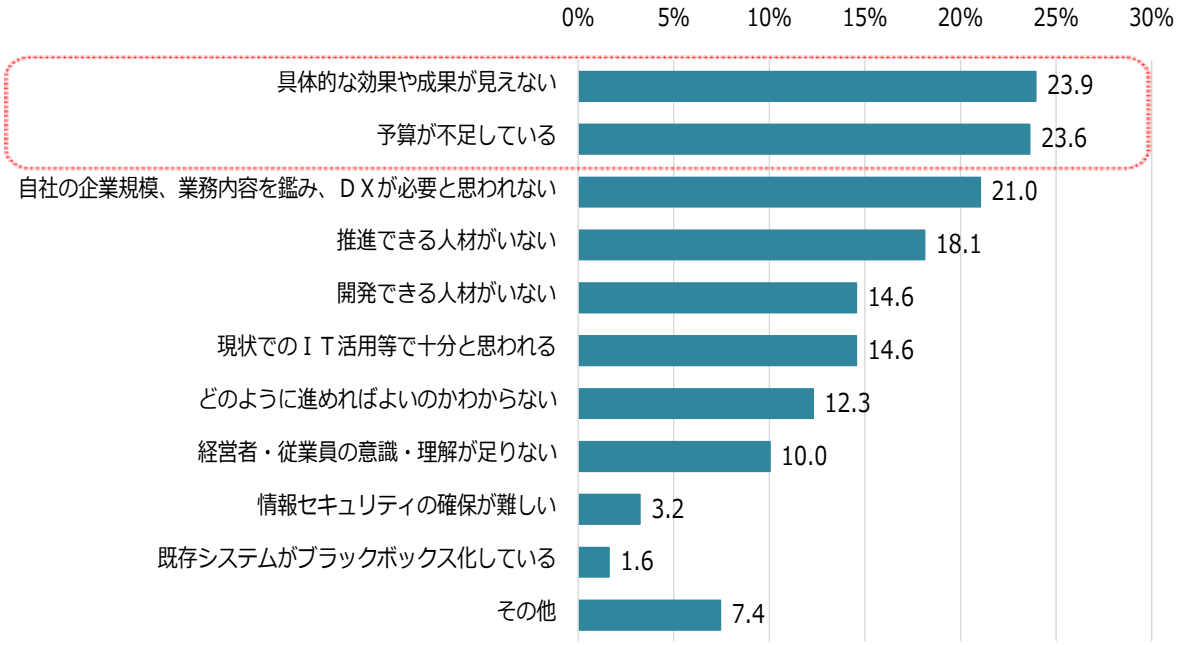
先述した［4．ＤＸの取組み状況］と［8．取組むに当たっての課題］とのクロス分析結果を見ると、「既に取組んでいる」「取組みを検討している」及び「必要だと思うが取組めていない」では「DX 推進に関わる人材が足りない」「IT に関わる人材が足りない」が高い割合を示している。一方、「取組む予定はない」では、「何から始めてよいかわからない」が 27.2%と高い割合を示している。また、「必要だと思うが取組めていない」「取組む予定はない」では、「既に取組んでいる」「取組みを検討している」に比べて「経営者の意識・理解が足りない」の割合が高くなっている。（図表 18）

図表 18　ＤＸの取組み状況別の課題　（n=1,000　複数回答）



ＤＸに「取組む予定はない」と回答した企業のうち、取組む予定としない理由ついて、「具体的な効果や成果が見えない」（23.9%）、「予算が不足している」（23.6%）が高い割合を示している。また、「推進できる人材がいない」（18.1%）「開発できる人材がいない」（14.6%）となっており、予算及び人材面が課題となっていると思われる。（図表 19）

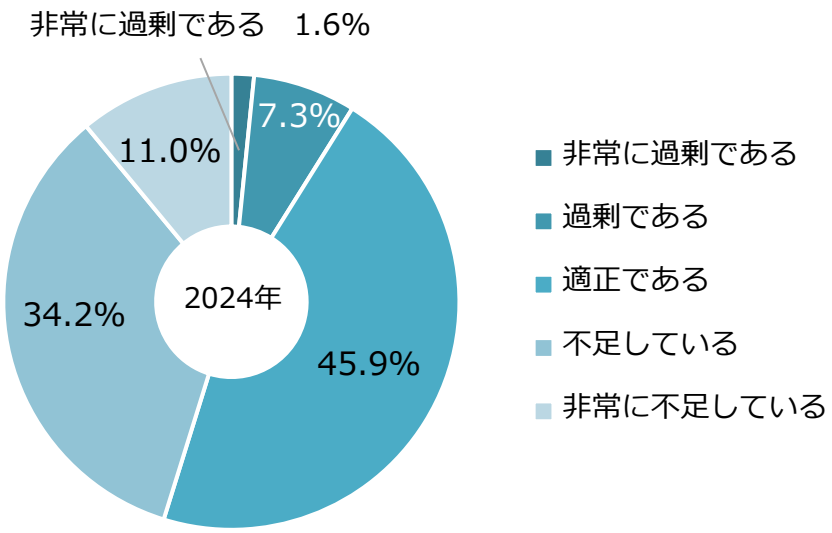
図表 19　ＤＸに取組む予定のない理由（n=309　複数回答）



9．ＤＸ推進と人材不足の関係について

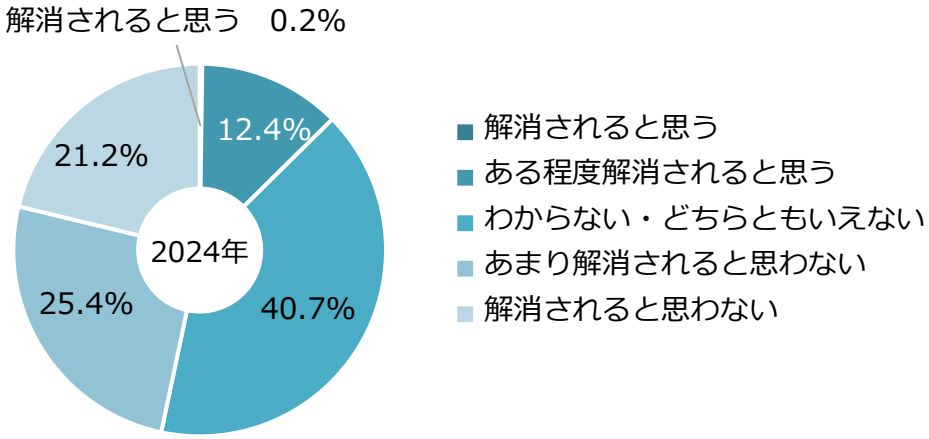
従業員の過不足状況は、「非常に過剰である」「過剰である」とした企業は 8.9%と少なく、「不足している」「非常に不足している」企業は 45.2%と人手不足の傾向を示している。（図表 20）

図表 20　従業員の過不足状況（n=1,000　単一回答）



ＤＸに取組むことによる従業員の不足感の解消について、人材が「不足している」「非常に不足している」と回答した企業のうち、「解消される」「ある程度解消される」が 12.6%と低く、一方、「わからない・どちらともいえない」は 40.7%と高く、また、「あまり解消されると思わない」「解消されると思わない」が 46.6%と約半数を占めている。（図表 21）

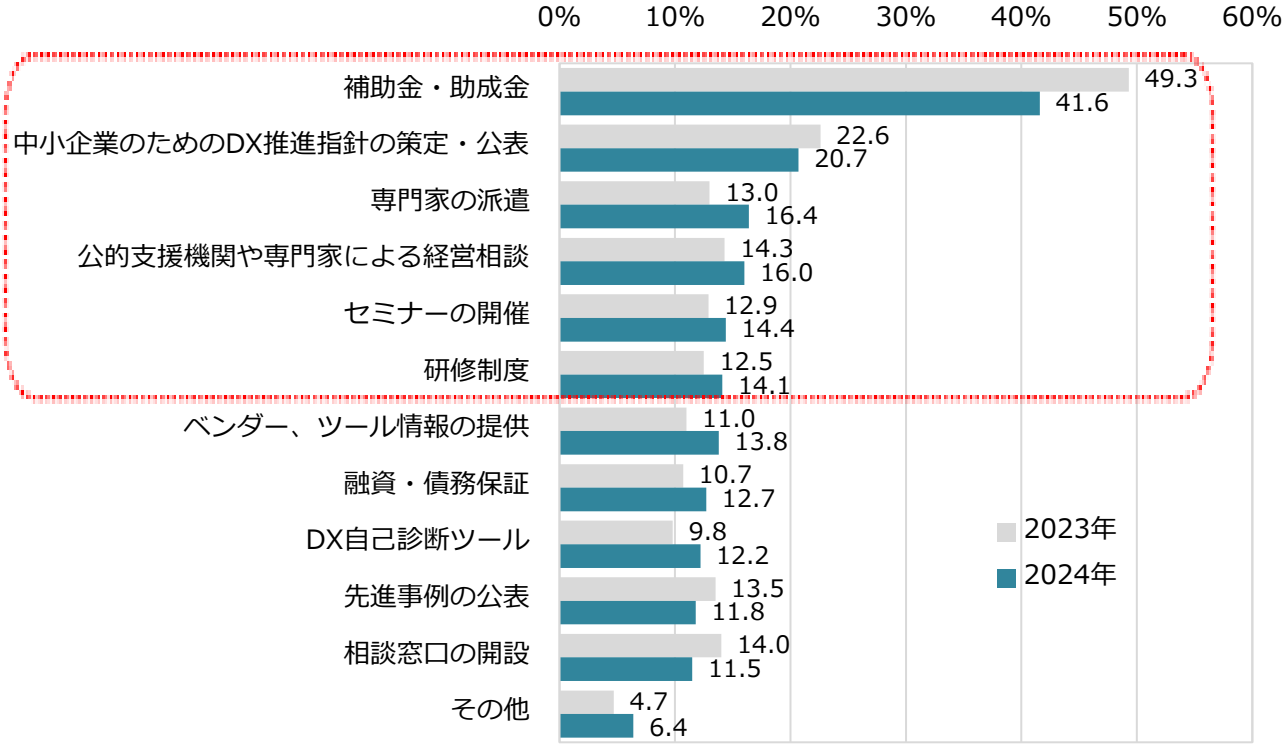
図表 21　従業員の不足感（n=452　単一回答）



１０．ＤＸの推進に向けて期待する支援策について

ＤＸの推進に向けて期待する支援策について、「補助金･助成金」が 41.6%と最も高いが、前回調査の 49.3%から 7.7 ポイント下回った。また、「中小企業のための DX 推進指針の策定・公表」は 20.7%で、前回調査の 22.6%から 1.9 ポイント下回った。一方、「専門家の派遣」が 16.4%で、前回調査の 13.0%から 3.4 ポイント上回った。（図表 22）

図表 22　ＤＸの推進に向けて期待する支援策　（n=1,000　複数回答）



１１．まとめ

（１）今回実施した調査において、既にＤＸに取組んでいる企業の割合は 18.5%で、前回調査を 3.9 ポイント上回っている。「取組みを検討している（23.5%）」を加えると 42.0%の企業が何らかの形でＤＸに取組んでいる。また、ＤＸに既に取組んでいる企業における進捗状況では、デジタイゼーション（「アナログで行っていた作業やデータのデジタル化を進めている」）で留まっている企業が 35.7%を占め、デジタライゼーション、ＤＸへ進展していくほど割合が少なくなっている。一方、「紙媒体をベースとした業務を行っている」が 7.6%と、前回調査を 9.2%減少しており、ＤＸへの取組みが増加していることがうかがえる。

（２）ＤＸの推進に当たって課題となるのは、「IT に関わる人材は足りない」「ＤＸ推進に関わる人材が足りない」など専門人材の不足と、企業の自助努力だけでは困難なケースも多い。また、「具体的な効果や成果が見えない」「何から始めればよいかわからない」などＤＸの取組みに不透明感、ハードルの高さを感じている中小・小規模企業も相当数存在する。さらに、従業員規模が２０人以下の企業においては、「予算の確保が難しい」が上位となっており、ＤＸに取組むためのリソースが足りないことが、ＤＸへの取組みへのハードルの高さとなっている要因であることがうかがえる。

（３）ＤＸに取組むことによる従業員の不足感の解消について、人材が「不足している」「非常に不足している」と回答した企業のうち、「あまり解消されると思わない」「解消されると思わない」が 46.6%と約半数を占めており、ＤＸの取組みが人材不足を解消するツールとしての期待感が低い結果となった。

（４）支援に関しては、補助金、助成金の資金面のニーズが最も高いものの、IT・ＤＸ人材育成のための研修やセミナー、経営相談、専門家の活用等の多様な支援ツールの継続的な展開が求められるほか、ＤＸへの取組みが消極的な中小企業には、中小企業にＤＸが必要とされる理由、メリットを具体的かつ丁寧に説明していくことが必要である。

独立行政法人
中小企業基盤整備機構
広報・情報戦略統括室　総合情報戦略課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3－5－1（虎ノ門37森ビル）
Mail：chosa@smrj.go.jp
URL https://www.smrj.go.jp/